



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理本部長 (氏名) 吉田 信輔 (TEL) 03-3528-8022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け説明動画配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	423	△20.7	△17	—	△16	—	△16	—
2025年9月期第1四半期	533	21.2	73	110.2	84	139.5	57	195.2

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △16百万円(—%) 2025年9月期第1四半期 59百万円(207.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△13.48	—
2025年9月期第1四半期	52.11	51.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,535	1,375	89.6
2025年9月期	1,002	771	76.9

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,374百万円 2025年9月期 771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2026年9月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)の期末配当金は51円、年間配当金は51円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△6.8	20	△77.5	20	△80.0	10	△84.1	2.52
通期	2,100	4.8	300	83.1	300	68.1	200	62.2	48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年9月期(予想)における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)における第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は、7円56銭、通期の1株当たり当期純利益は、146円12銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期1Q	1,413,900株	2025年9月期	1,130,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年9月期1Q	41株	2025年9月期	41株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	1,235,002株	2025年9月期1Q	1,104,859株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年2月17日(火)以降に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇が個人消費に及ぼす影響に加え、米国の通商・外交政策の動向や海外情勢の不安定化、金利・為替の変動による景気の下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、クライアント企業の企業価値向上及び人的資本投資の開示や実践に向けて、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要の増加に応じてまいりました。

また、2025年11月7日に公表いたしました「株式会社日本経済新聞社との資本業務提携、第三者割当による新株式及び第5回新株予約権の発行、並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社日本経済新聞社と資本業務提携いたしました。この資本業務提携により、当社は、同社の有する情報発信力・データ資産・人材支援ノウハウと、当社のコーチング及び組織開発の専門性を融合することで、両社の強みを活かした新たな価値創造を推進していくとともに、「実行人財の創出」を共通の使命とし、企業の経営戦略と人材戦略の一体的な実行を支援することで、日本企業の人的資本経営を牽引してまいります。

こうした経営環境を踏まえ、クライアントの人事・組織課題をワンストップで支援する「人的資本経営のプロデューサー」構想を掲げ、ビジネスコーチングの普及を通じて、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいりました。

人材開発事業においては、クライアント企業に寄り添い、人事・組織課題の解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでまいりました。1対1型サービスについては、プライム上場企業を中心に従来の「集合型」から「1対1型」へシフトする動きが加速しており、当社の強みであるコーチングとマネジメント研修ノウハウを掛け合わせたことで時代に合った1対1型サービス展開をしたことにより大型契約の獲得が進んでいるものの、一部の企業における開始時期が下期に変更になるなどの影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高は166百万円（前年同期比13.9%減）となりました。1対n型サービスについては、関連する1対1型サービスの提供時期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は206百万円（前年同期比9.2%減）となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円（前年同期比30.3%増）になりました。なお、1社当たりの顧客単価向上に注力したことから、法人取引における顧客数は187社（前年同期比27社減）、法人顧客一社当たりの平均売上高は2百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、2025年9月16日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、KDテクノロジー株式会社の株式譲渡に伴い前連結会計年度をもって同社を連結範囲から除外したため、当第1四半期連結会計期間より人材開発事業の単一セグメントとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は423百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は73百万円の営業利益）、経常損失は16百万円（前年同四半期は84百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同四半期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,278百万円となり、前連結会計年度末と比較して518百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が499百万円が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、257百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェアが13百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、159百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円減少しました。主な要因は、未払金が23百万円増加しているものの買掛金が12百万円減少、未払法人税等が39百万円減少、賞与引当金が24百万円減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,375百万円となり、前連結会計年度末と比較して604百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2025年9月期の期末配当金の支払により56百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により16百万円減少したものの第三者割当による新株式発行等により資本金及び資本剰余金がともに338百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期半期及び通期業績予想に関しては、2025年11月7日公表の数値から売上高及び各利益項目に変更はありません。なお、1株当たり当期純利益については、新株予約権の行使による発行済株式数の増加を反映し、再計算した数値を記載しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,882	983,496
売掛金及び契約資産	221,315	222,873
仕掛品	4,748	4,482
貯蔵品	21	10
未収還付法人税等	—	268
その他	49,329	66,979
流動資産合計	759,297	1,278,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△3,617	△3,991
建物（純額）	18,311	17,937
工具・器具及び備品	16,310	16,310
減価償却累計額	△9,895	△10,331
工具・器具及び備品（純額）	6,415	5,979
有形固定資産合計	24,726	23,916
無形固定資産		
ソフトウェア	63,825	77,154
無形固定資産合計	63,825	77,154
投資その他の資産		
出資金	60	60
投資有価証券	30,000	30,000
敷金	45,535	45,180
繰延税金資産	17,572	19,204
保険積立金	37,680	37,680
その他	24,052	23,928
投資その他の資産合計	154,900	156,054
固定資産合計	243,452	257,125
資産合計	1,002,750	1,535,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,964	41,257
1年内返済予定の長期借入金	5,843	3,344
未払金	25,270	48,723
未払法人税等	41,070	1,862
契約負債	26,931	19,962
賞与引当金	24,700	—
株主優待費用引当金	3,060	1,530
その他	50,781	42,794
流動負債合計	231,621	159,473
負債合計	231,621	159,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,999	554,479
資本剰余金	173,599	512,079
利益剰余金	381,603	308,425
自己株式	△72	△72
株主資本合計	771,129	1,374,911
新株予約権	—	852
純資産合計	771,129	1,375,763
負債純資産合計	1,002,750	1,535,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	533,682	423,473
売上原価	199,483	142,940
売上総利益	334,198	280,532
販売費及び一般管理費	260,291	297,540
営業利益又は営業損失(△)	73,906	△17,007
営業外収益		
受取利息	27	253
受取配当金	145	49
保険契約変更による返戻金	10,111	—
その他	109	587
営業外収益合計	10,394	889
営業外費用		
支払利息	92	264
社債発行費償却	88	—
その他	—	37
営業外費用合計	181	301
経常利益又は経常損失(△)	84,119	△16,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,119	△16,419
法人税、住民税及び事業税	36,885	1,862
法人税等調整額	△12,518	△1,632
法人税等合計	24,366	230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,752	△16,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,182	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,570	△16,650

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,752	△16,650
四半期包括利益	59,752	△16,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,570	△16,650
非支配株主に係る四半期包括利益	2,182	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月28日付で、株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ338,174千円増加しております。

また、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が554,479千円、資本剰余金が512,079千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第1四半期累計期間（2. 報告セグメントの変更等に関する情報）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「人材開発事業」および「DX事業」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度に行った「DX事業」の事業分離により、当社グループの報告セグメントは、当第1四半期連結会計期間より「人材開発事業」の単一セグメントとなったため、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,023千円	6,684千円
のれんの償却費	4,929千円	一千円

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、2026年2月13日開催の定時取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて株式の流動性を高め、当社株式により投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,413,900株
②今回の分割により増加する株式数	2,827,800株
③株式分割後の発行済株式総数	4,241,700株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2026年3月16日
②基準日	2026年3月31日
③効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年10月1日 至2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	17.37	△4.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	17.13	—

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,650,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,950,000株</u> とする。

なお、今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。